



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,230	44.1	2,173	31.7	2,167	34.7	1,417	38.9
29年3月期第2四半期	26,524	26.3	1,649	54.7	1,609	48.6	1,020	52.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,415百万円 (32.7%) 29年3月期第2四半期 1,066百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	38.35	34.94
29年3月期第2四半期	28.51	27.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,646	6,815	27.7
29年3月期	23,144	5,735	24.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,815百万円 29年3月期 5,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年3月期	0.00	0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	21.6	4,200	23.0	4,100	22.7	2,800	37.7	78.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	40,656,400 株	29年3月期	35,448,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	96,033 株	29年3月期	126,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	36,961,690 株	29年3月期2Q	35,795,508 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、新興国など海外経済の不確実性に加え、アジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、有効求人倍率の上昇による採用難とともに、改正労働契約法で求められる有期契約社員の無期転換の開始が平成30年に迫っていることなどの影響により、電子部品・半導体分野と比べ、派遣活用に慎重だった自動車関連分野においても、非正規労働力における派遣活用に向けた動きが本格化してまいりました。また、大規模人数需要が拡大するとともに、労働者の権利保護などのコンプライアンス意識の高まりを受けて、派遣事業者の選別が進んでおります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での採用基盤を背景として、顧客企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により確実な配属を実現するとともに、大手企業グループに対して総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。一方で、今後のさらなる需要拡大に 대응するための採用活動の前倒しや、エンジニアリング事業における事業基盤強化など、事業規模の拡大に向けた先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高38,230百万円(前年同期26,524百万円、44.1%の増収)、営業利益2,173百万円(前年同期1,649百万円、31.7%の増益)、経常利益2,167百万円(前年同期1,609百万円、34.7%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,417百万円(前年同期1,020百万円、38.9%の増益)、技術職社員数は17,518名(前年同期12,592名、4,926名の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(マニュファクチャリング事業)

マニュファクチャリング事業においては、国内メーカーにおける大規模人数需要の拡大とコンプライアンス意識の高まりを受け、全国トップクラスの規模と高い配属実績を持つ当社グループへの受注が続いております。特に、スマートフォンや車載機器向けの半導体・電子部品分野を中心に大人数の人材派遣需要が拡大しました。

以上の結果、売上高28,399百万円(前年同期19,080百万円、48.8%の増収)、セグメント利益1,873百万円(前年同期1,221百万円、53.3%の増益)、技術職社員数13,920名(前年同期9,865名、4,055名の増加)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで売上高が増加しました。また、電池製造分野での請負業務における生産性が向上したことにより売上総利益率が向上しました。

以上の結果、売上高4,909百万円(前年同期3,873百万円、26.7%の増収)、セグメント利益385百万円(前年同期338百万円、13.9%の増益)、技術職社員数1,907名(前年同期1,492名、415名の増加)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、産業界の慢性的なエンジニア人材不足に 대응するため、新卒採用に加えて、マニュファクチャリング事業等に所属する製造オペレーターを設計・開発エンジニアへのキャリアチェンジを推進するグループ内転職制度「One UT」により技術職社員を拡充させ、売上高は前年同期比で大幅に増収となりました。しかしながら、新卒採用数の増加に伴う一時的な稼働率低下に加え、事業基盤を強化するためのエンジニア育成体制の構築やのれん償却費などが増加したことによりセグメント利益は減益となりました。

以上の結果、売上高4,959百万円(前年同期3,576百万円、38.7%の増収)、セグメント損失48百万円(前年同期はセグメント利益82百万円)、技術職社員数1,691名(前年同期1,235名、456名の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が498百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,372百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。これは主にのれんが360百万円、建物及び構築物が70百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は24,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が188百万円減少したものの、未払費用が1,136百万円、預り金が644百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が805百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得額609百万円を計上したものの、親会社株式に帰属する四半期純利益1,417百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.7%(前連結会計年度末は24.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表の平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470,066	7,971,811
受取手形及び売掛金	8,846,852	10,219,086
原材料及び貯蔵品	998	2,047
繰延税金資産	560,893	583,674
その他	804,514	833,525
貸倒引当金	△109,259	△50,876
流動資産合計	18,574,065	19,559,268
固定資産		
有形固定資産	206,635	307,566
無形固定資産		
リース資産	9,537	8,531
ソフトウェア	245,912	252,489
のれん	2,036,321	2,396,847
その他	34,784	51,437
無形固定資産合計	2,326,556	2,709,305
投資その他の資産		
投資有価証券	31,793	6,028
長期貸付金	19,759	52,450
長期前払費用	1,457,420	1,422,088
繰延税金資産	206,924	213,351
その他	370,935	429,165
貸倒引当金	△55,558	△55,558
投資その他の資産合計	2,031,275	2,067,526
固定資産合計	4,564,467	5,084,399
繰延資産	6,402	3,174
資産合計	23,144,935	24,646,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	253,236	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,847,560	1,877,498
未払金	1,181,649	1,050,123
未払費用	3,957,574	5,094,530
リース債務	5,608	5,317
未払法人税等	775,740	587,102
未払消費税等	1,540,953	1,392,812
賞与引当金	799,297	898,905
役員賞与引当金	55,000	15,000
預り金	957,255	1,601,330
その他	522,288	421,552
流動負債合計	11,896,165	13,194,172
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	5,209,156	4,403,453
リース債務	6,528	3,482
退職給付に係る負債	59,191	58,962
その他	88,251	121,661
固定負債合計	5,513,127	4,637,560
負債合計	17,409,292	17,831,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	686,517
資本剰余金	236,159	422,677
利益剰余金	4,938,375	5,757,977
自己株式	△68,906	△52,198
株主資本合計	5,605,627	6,814,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,958	134
その他の包括利益累計額合計	1,958	134
新株予約権	128,057	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,735,642	6,815,108
負債純資産合計	23,144,935	24,646,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,524,269	38,230,668
売上原価	21,242,468	30,899,247
売上総利益	5,281,800	7,331,420
販売費及び一般管理費	3,632,398	5,158,408
営業利益	1,649,402	2,173,011
営業外収益		
受取利息	786	87
受取配当金	4	0
保険配当金	—	8,761
保険解約返戻金	41,173	13
助成金調整額	24,223	—
その他	12,491	28,403
営業外収益合計	78,679	37,264
営業外費用		
支払利息	30,152	24,964
支払手数料	11,813	8,946
貸倒引当金繰入額	55,558	—
その他	21,103	8,912
営業外費用合計	118,628	42,823
経常利益	1,609,453	2,167,453
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	162
固定資産売却損	0	—
災害による損失	43,314	—
特別損失合計	43,314	162
税金等調整前四半期純利益	1,566,138	2,167,291
法人税等	499,218	749,810
四半期純利益	1,066,919	1,417,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,263	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,655	1,417,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,066,919	1,417,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△1,823
その他の包括利益合計	△68	△1,823
四半期包括利益	1,066,851	1,415,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,587	1,415,656
非支配株主に係る四半期包括利益	46,263	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,566,138	2,167,291
減価償却費	53,125	53,047
のれん償却額	37,536	194,995
支払手数料	11,813	8,946
社債発行費償却	2,898	2,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,420	△58,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	197,683	81,392
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,908	△40,000
受取利息及び受取配当金	△790	△88
支払利息	30,152	24,964
固定資産除却損	—	162
売上債権の増減額(△は増加)	△1,000,234	△1,296,762
前払費用の増減額(△は増加)	△41,102	47,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415	△1,049
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,740	△172,002
未収入金の増減額(△は増加)	△20,756	49,332
未払金の増減額(△は減少)	△56,012	△216,027
未払費用の増減額(△は減少)	510,545	1,120,232
預り金の増減額(△は減少)	143,375	631,149
その他	9,077	△208,062
小計	1,408,805	2,389,262
利息及び配当金の受取額	964	105
利息の支払額	△31,507	△21,288
法人税等の支払額	△184,363	△858,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,899	1,509,853

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,136	△72,550
無形固定資産の取得による支出	△122,850	△31,598
貸付けによる支出	△53,660	△38,485
貸付金の回収による収入	90,325	25,905
差入保証金の増減額(△は増加)	△17,778	△68,102
投資有価証券の売却による収入	10,653	—
保険積立金の払戻による収入	54,027	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,868	△471,413
その他	△2,248	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,537	△656,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△23,236
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,091,931	△1,030,694
社債の償還による支出	△210,000	△200,000
新株予約権の発行による収入	128,057	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	245,048
自己株式の取得による支出	△749,973	△609,933
自己株式の売却による収入	49,521	16,778
配当金の支払額	△32	△111
非支配株主への配当金の支払額	△35,869	—
その他	△19,765	△12,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,992	△1,414,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,630	△560,893
現金及び現金同等物の期首残高	6,511,540	8,470,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,476	62,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,474,386	7,971,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成28年5月13日～平成28年6月23日
- ・取得株式数 普通株式1,669,900株
- ・取得総額 749,973千円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成28年8月31日付 普通株式1,669,900株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金749,973千円が減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成29年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成29年5月12日～平成29年6月8日
- ・取得株式数 普通株式359,500株
- ・取得総額 609,862千円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成29年7月31日付 普通株式359,500株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金609,862千円が減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が186,517千円、資本準備金が186,517千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が686,517千円、資本剰余金が422,677千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,067,798	3,873,481	3,576,489	26,517,769	6,500	26,524,269
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,600	300	—	12,900	△12,900	—
計	19,080,398	3,873,781	3,576,489	26,530,669	△6,400	26,524,269
セグメント利益	1,221,895	338,815	82,190	1,642,902	6,500	1,649,402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、非連結子会社からの経営指導料であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、平成28年5月16日に株式会社アテックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが235,274千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,361,806	4,909,242	4,959,618	38,230,668	—	38,230,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,040	600	—	38,640	△38,640	—
計	28,399,846	4,909,842	4,959,618	38,269,308	△38,640	38,230,668
セグメント利益 又は損失(△)	1,873,350	385,903	△48,442	2,210,811	△37,800	2,173,011

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、平成29年4月28日に株式会社Lei Hau' oliの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが555,521千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで以上に迅速かつ的確な意思決定を行うため、収益管理区分の変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「製造派遣」「エンジニア派遣」としていた報告セグメントの区分を、「マニュファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」に変更しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、UTグループ株式会社の本社経費の配分基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法及び配分基準に基づき作成したものを記載しております。